

## 中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年2月調査)

### I. 景気動向について ～景況感は高水準を維持，先行きは慎重な見方が強まる～

- ・景況感は，堅調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を持続，また公共投資を中心に災害復旧・復興需要も拡大しつつあり，製造業・非製造業ともに高水準のまま横ばいで推移している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）については，海外経済の動向に加えて，製造業では原材料価格の動向，非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで，慎重な見方が強まりつつある。

### II. 業績見通し等について ～増収ながら，コスト増から減益を見込む先が多い～

- ・企業業績見通しについて，製造業は引き続き増収を見込む先が多く，非製造業も前回調査から大幅に改善し増収を見込む先が多くなっている。一方，利益面では人手不足や仕入価格の上昇に伴うコスト増が続くなかで，製造業・非製造業ともに，前回調査から改善はみられるものの減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について，5割強の先が仕入価格の上昇を見込む一方で，販売価格の上昇を見込む先は2割強にとどまっており，収益への悪影響が窺われる。特に製造業では6割強が仕入価格の上昇を見込んでいる。

### III. 原材料価格について ～4割強の先で上昇，収益への悪影響が続く見込み～

- ・原材料価格について，この2～3ヵ月で4割強の先が上昇しており，今後についても4割強の先で上昇を見込んでいる。
- ・収益への影響について，製造業で7割弱，非製造業では4割弱が悪影響を受けており，そのうち製造業・非製造業ともに過半の先が上昇したコストの価格転嫁ができていないなど，製造業を中心に収益への悪影響が懸念される。

### IV. 為替相場について ～非製造業を中心に，大半で影響なし～

- ・為替相場について，非製造業を中心に「影響を受けていない」とする先が大半を占めている。
- ・前回調査と比べると，製造業では「悪影響」が増加し「好影響」を上回っている。

### V. 雇用状況について ～不足感が続く中，柔軟な働き方や，デジタル技術を活用した省力化への取組が増加～

- ・雇用状況は，前回調査より不足感が強まり，逼迫した状態が続いている。
- ・製造業では6割強の先で人手不足に陥っており，そのうち7割強で影響が出ている。また，非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に6割弱の先で陥っており，そのうち7割強の先で影響が出ている。
- ・主な影響として，9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか，6割弱が「需要増への対応が困難」，3割強が「事業拡大が困難」，1割強が「事業維持が困難」などを挙げており，事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ，「高齢者の活用」「女性の活用」「育児・介護支援」「労働時間の短縮」「賃上げ」などに取り組みされている。一年前と比べると，「短時間勤務・テレワークなど多様な働き方」「非正規雇用の処遇改善」「育児・介護支援」など，働き方改革の中でも従業員の多様なニーズに対応する取組が増加している。
- ・省力化・省人化に向けた対策として，「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか，製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」，非製造業では「ICT活用」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組みされている。一年前と比べると，製造業・非製造業ともに，「AI活用」「IoT活用」が大幅に増加しているほか，非製造業では「ICT活用」も大きく増加しており，デジタル技術の活用が進みつつあることが窺える。

## Ⅵ. 設備投資について ～来年度も増加基調を持続する見込～

- ・来年度設備投資を計画している先は本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では2割強が海外への投資も計画している。
- ・投資額についても、国内・海外ともに増加する見込み。投資目的は、国内で「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」「新製品・製品高度化」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・海外投資の主な国は、「米国」「タイ」「インドネシア」「中国」「ベトナム」。これらのうち、本年度実績に比べて、「米国」「インドネシア」「ベトナム」の割合が上昇する一方、「タイ」「中国」の割合が低下している。